

平成25年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店

コード番号 9829 URL <http://www.nagano-tokyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中島雅之

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部担当部長

(氏名) 島田芳雄

TEL 026-226-8181

四半期報告書提出予定日 平成24年9月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第2四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第2四半期	11,274	△0.8	137	△16.8	119	△14.9	50	△8.2
24年1月期第2四半期	11,368	△0.1	164	7.9	139	5.3	55	△26.5

(注) 包括利益 25年1月期第2四半期 46百万円 (△15.3%) 24年1月期第2四半期 54百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第2四半期	5.29	—
24年1月期第2四半期	5.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年1月期第2四半期	18,315	7,488	40.7
24年1月期	18,149	7,471	41.0

(参考) 自己資本 25年1月期第2四半期 7,454百万円 24年1月期 7,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年1月期	—	0.00	—	—	—
25年1月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,071	0.6	440	14.6	325	1.1	134	47.3	13.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期2Q	9,645,216 株	24年1月期	9,645,216 株
② 期末自己株式数	25年1月期2Q	60,205 株	24年1月期	57,533 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期2Q	9,586,639 株	24年1月期2Q	9,588,664 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復基調が見られたものの、欧州の債務危機による海外経済の低迷や金融不安、長引く円高基調の影響により、景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

百貨店業界におきましては、昨年の東日本大震災の影響の反動から、3月、4月の全国百貨店の売上高は前年実績を上回ったものの、台風の上陸や豪雨災害等の天候不順が集客や主力の夏物衣料の売上げに影響を及ぼしたことなどにより、5月から3か月連続して前年割れが続くなど、厳しい状況が続いております。

このような環境のもとで当社は、「真のお客様第一」の実現に向け、引き続き全社一丸となって、お客様の期待に応える商品・サービスの提供に努めてまいりました。営業活動面におきましても、地元情報誌やテレビ局とのタイアップ企画による「信州グルメフェスタ」や、「全国うまいもの博」、新規企画の「イタリアフェア」や、6月初開催の「初夏のクロワッサンの店フェスティバル」など、集客の軸となる大型催事を積極的に開催し、売上の向上を図るとともに、福引き抽選会の開催やカード会員向けキャンペーン企画などにより、集客力の強化と全館への波及効果の向上を図ってまいりました。また、不採算売場の高効率化のための改装の実施や、各階での期間限定イベントの強化を図るなどの営業施策に積極的に取り組んでまいりました。

また、収支面におきましては、徹底した経費の見直しと有効活用をさらに推進し、費用対効果の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,274百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は137百万円(前年同期比16.8%減)、経常利益は119百万円(前年同期比14.9%減)、四半期純利益は50百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ166百万円増加して18,315百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の増加や、耐震工事に伴う短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ149百万円増加して10,827百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ16百万円増加して7,488百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益123百万円に減価償却費245百万円等を調整し、274百万円の収入となりました。前年同四半期連結累計期間に比べ、仕入債務の増加額の減少や、法人税等の支払額の増加等により337百万円減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により401百万円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間に比べ348百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短借入金の純増139百万円により71百万円の収入となりました。前年同四半期連結累計期間は、301百万円の支出でありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び預金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少して555百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績等に基づき検討した結果、通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（平成24年3月14日）の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	611,519	556,667
受取手形及び売掛金	981,823	1,069,119
商品	1,178,329	1,196,120
原材料及び貯蔵品	29,412	34,309
繰延税金資産	167,244	138,246
その他	75,668	86,950
貸倒引当金	△4,466	△8,584
流動資産合計	3,039,530	3,072,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,405,105	4,254,676
土地	9,530,076	9,530,076
その他（純額）	313,494	607,497
有形固定資産合計	14,248,677	14,392,251
無形固定資産		
投資その他の資産	200,650	196,269
投資有価証券	99,047	91,472
繰延税金資産	235,502	238,754
敷金及び保証金	177,623	177,086
その他	166,729	165,340
貸倒引当金	△18,636	△18,536
投資その他の資産合計	660,266	654,117
固定資産合計	15,109,594	15,242,638
資産合計	18,149,125	18,315,467
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,383,044	1,525,096
短期借入金	5,204,000	5,384,000
未払法人税等	190,942	54,009
商品券	723,720	756,046
賞与引当金	25,708	48,557
商品券回収損引当金	312,089	287,113
資産除去債務	13,159	13,159
その他	1,528,923	1,494,624
流動負債合計	9,381,589	9,562,606
固定負債		
長期借入金	41,000	—
再評価に係る繰延税金負債	231,424	231,424
退職給付引当金	650,737	652,015
資産除去債務	29,547	29,802
長期預り保証金	90,265	90,265
その他	253,227	261,020
固定負債合計	1,296,203	1,264,529
負債合計	10,677,793	10,827,136

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,761,986	1,784,024
自己株式	△16,462	△16,981
株主資本合計	7,030,521	7,052,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,858	△19,752
土地再評価差額金	422,317	422,317
その他の包括利益累計額合計	407,459	402,565
少数株主持分	33,351	33,725
純資産合計	7,471,332	7,488,331
負債純資産合計	18,149,125	18,315,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	11,368,147	11,274,511
売上原価	8,704,054	8,669,395
売上総利益	2,664,092	2,605,115
その他の営業収入	90,457	94,486
営業総利益	2,754,550	2,699,602
販売費及び一般管理費	2,589,653	2,562,459
営業利益	164,896	137,143
営業外収益		
受取利息	94	87
受取配当金	1,326	1,306
債務勘定整理益	298	7,175
その他	2,117	2,170
営業外収益合計	3,836	10,738
営業外費用		
支払利息	22,268	19,146
支払手数料	6,025	6,025
その他	576	3,708
営業外費用合計	28,869	28,880
経常利益	139,863	119,001
特別利益		
固定資産受贈益	1,850	15,621
特別利益合計	1,850	15,621
特別損失		
固定資産除却損	5,752	11,165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,395	—
特別損失合計	19,147	11,165
税金等調整前四半期純利益	122,565	123,457
法人税、住民税及び事業税	30,518	43,855
法人税等調整額	36,231	28,427
法人税等合計	66,749	72,282
少数株主損益調整前四半期純利益	55,816	51,174
少数株主利益	497	373
四半期純利益	55,318	50,800



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,816	51,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,206	△4,893
その他の包括利益合計	△1,206	△4,893
四半期包括利益	54,609	46,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,112	45,907
少数株主に係る四半期包括利益	497	373

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第 2 四半期連結累計期間 （自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日）	当第 2 四半期連結累計期間 （自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	122,565	123,457
減価償却費	242,237	245,138
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,551	4,018
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,711	22,849
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,119	1,277
商品券回収損引当金の増減額（△は減少）	△88,051	△24,976
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,395	—
受取利息及び受取配当金	△1,421	△1,393
支払利息	22,268	19,146
有形固定資産除却損	5,752	11,165
売上債権の増減額（△は増加）	△129,230	△87,296
たな卸資産の増減額（△は増加）	40,247	△22,688
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△356	△12,151
仕入債務の増減額（△は減少）	283,497	142,857
未払消費税等の増減額（△は減少）	7,563	△9,531
その他の流動負債の増減額（△は減少）	120,739	58,295
その他	2,541	1,464
小計	677,132	471,632
利息及び配当金の受取額	1,420	1,393
利息の支払額	△21,470	△19,084
法人税等の支払額	△45,192	△179,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,890	274,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,754	△393,349
無形固定資産の取得による支出	△4,394	△8,439
差入保証金の回収による収入	770	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,378	△401,252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△170,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△65,000	△81,000
自己株式の取得による支出	△264	△518
配当金の支払額	△28,857	△28,798
リース債務の返済による支出	△37,174	△37,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,297	71,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	258,215	△54,852
現金及び現金同等物の期首残高	599,292	610,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	857,507	555,522

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。